

## 集約型都市構造に向けた立地誘導に関する研究

主査 森本章倫(宇都宮大学大学院教授)

近年、各都市では都市マスタープランなどで集約型都市構造を目標とするなど、その広がりは全国的に広がっている。一方、2009年に社会資本整備審議会の都市計画部会は、都市機能を中心部に集めCO<sub>2</sub>の排出量抑制や効率的な資源循環を可能にする「エコ・コンパクトシティ」を提唱した。このように理想的な将来像に関する議論が高まる一方で、その実現については多くの課題が指摘されている。例えば、郊外居住の嗜好性があいかわらず根強く、市街地が拡大しつづけていること、それを効果的に抑制する施策が希薄であることなどである。

そこで2009年度に集約型都市構造の実現に向けた都市戦略として、立地誘導策を「ロケーション・マネジメント」と定義し、具体的な都市戦略の整理を行った。2010年度の本研究では、立地誘導策についてさらなる分析を進め、わが国の都市の集約化に対して、移転誘導策の効果を把握したうえで、集約型都市を形成するうえでの各種課題をとりまとめた。その概略を以下に示す。

### 1) 集約型都市構造に向けた移転誘導策の効果

転入誘導策が都市に与える影響を調べるために、中心市街地活性化基本計画の認定都市を対象に人口増減の実態を把握した。また移転誘導策として、富山市と宇都宮市を事例に、事業実施状況を調べた結果、現時点では中心部の人口を増加に転じさせるだけの効果は発現していないことを示した。

### 2) 集約化に向けた都市計画の課題

全国の土地利用の実態と現行法を対比することで、我が国の土地利用コントロール手法の課題を整理した。一方で、縮退する都市の課題として、夕張市の財政破綻の経緯と実態を明らかにし、今後の社会資本整備に対する行政サービスの在り方について検討した。

### 3) 集約化における都市防犯の課題

防犯の視点から集約型都市のプラス面として防犯資源の集中があることを指摘するとともに、マイナス面として人口移動によるコミュニティ崩壊や犯罪率の上昇などの危険性がある。

### 4) 集約化における財政・社会・政治的な課題

都市の集約化を進めるためには持続可能な財政基盤を作ることが重要であるが、行政投資額には地域差が大きく、国家プロジェクトとしても特定の予算確保もないのが現状である。一方で、社会保障費は急増しており、今後も大きな負担としてのしかかってくる。撤退の議論と政治的な判断が必要である。

### 5) 限界自治体の居留意向

高齢化率50%を超える限界自治体が増加している。ここでは群馬県南牧村を対象に、居留意向のアンケートを実施した。その結果、災害危険性が生活の評価に影響を与えること、世帯主の年齢階層により定住意識の意向が異なることが分かった。